

令和4年度

決算状況

唐津市

令和4年度決算の概要

令和4年度の決算状況は、一般会計においては、歳入総額85,536,801千円、歳出総額82,879,534千円で、歳入歳出差引額2,657,266千円の黒字決算となりました。また、特別会計においては、各会計とも黒字決算となりました。

令和4年度は、『進化する唐津』の本格的な始動の年と位置づけ、本市が有する6つの『からつ力』をさらに伸ばし、市民が実感できる変化を起こしていくための事業を展開しました。

まず、「生産力」の事業として、「唐津市DXイノベーションセンター」を開設し、市内事業者のデジタル技術による生産性の向上を後押ししたほか、著名団体とのコラボ事業やSNSの活用、首都圏の実店舗での常設販売等により、唐津製品の魅力を発信しました。また、農業及び漁業の担い手に対する支援策を継続することで、次の世代への引継ぎを確実なものとししました。さらに、ふるさと寄附金では、前年度に引き続き約50億円以上を受け入れ、市の産品を返礼することで市のPR及び地域経済の活性化を図りました。

次に「観光力」の事業として、首都圏在住者へ向けて唐津の魅力を訴求する映像を制作し、様々な手法を用い、プロモーションを実施したほか、佐賀県の「はじまりの名護屋城」プロジェクトと連携し、名護屋城跡及び陣跡の価値と魅力を広く伝える事業を展開しました。また、歴史民俗資料館の現地での保存・活用へ向け、保存修理に着手しました。国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（SAGA2024）に向けては、引き続き施設整備を行うとともに、各種イベントでPRを行い、機運醸成を図りました。

「教育力」の事業として、鏡山小学校の改築や第五中学校のエレベーター整備を行ったほか、鏡中学校や浜崎小学校の改修等に係る実施設計を進め、学習環境の整備充実を図りました。また、令和5年度の稼働開始に向けて、西部学校給食センターの工事に着手しました。

「安心力」の事業として、貧困の連鎖の防止に向け、ひとり親家庭の子どもを対象に、教育や体験活動を提供する「学習と体験の居場所」のモデル事業を実施したほか、新たに「子どものインフルエンザワクチン接種」について支援を行いました。防災の分野においては、原子力災害時広域避難先施設について、避難計画の実効性向上のため、現況や設備等を整理した管理台帳を作成したほか、市民の安全な暮らしを守るため、地域防災の要である消防本部本署庁舎の感染症対策に係る実施設計を行いました。

「発信力」の事業として、子育て、介護等の行政手続についてオンライン申請を可能としたほか、総合窓口受付支援システムを導入することで、窓口サービスの利便性向上を図りました。そのほか、高速インターネット環境の実現及び有線テレビ事業の民設民営化へ向け、光ケーブル等の整備に対して補助金を交付しました。

最後に「地域力」の事業として、本市への移住を促進するため、移住コンシェルジュによる移住相談の受付を行うとともに、移住促進に向けた情報発信や、移住フェア等への参加を行ったほか、「唐津暮らしスタート支援事業補助金」を創設し、本市への移住促進を図りました。

新型コロナウイルス感染症対策では、国の事業のほか、緊急に対応が必要な感染防止策として、無料のPCR検査を実施するとともに、経済対策として、農業者、漁業者及び中小企業等への支援を行ったほか、域内の消費喚起及びデジタル化を推進するためプレミアム付商品券「からふるPay」を発行するなど市独自の事業を行いました。また、コロナ過における物価高騰の影響を受けている家庭や事業者の負担軽減を図るため、水道料金の減免を行ったほか、子育て世帯を支援するため給付金を支給するなどの支援を行いました。このほか、8月の大雨等により被災した農地・農業用施設、林業施設及び土木施設等の復旧事業を行い、早期復旧に努めました。

会計別決算の状況

【一般会計・特別会計】

一般会計とは…税金や、国・県からの補助金や交付金などを財源として、福祉・医療・教育・土木など、市民生活に直接関わるさまざまな事業を行う会計です。

特別会計とは…決められた特定の事業を行う場合に、保険料や利用料金など特定の収入を財源として行う会計で、一般会計とは区別して経理しています。

(単位 千円)

会計別	区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D)
				差引額 (A - B) C		
一般会計		85,536,801	82,879,534	2,657,266	496,404	2,160,862
特別 会計	国民健康保険	15,514,381	15,272,127	242,254	0	242,254
	後期高齢者医療	1,772,683	1,764,870	7,814	0	7,814
	介護保険	13,724,094	13,276,460	447,633	0	447,633
	観光施設	44,844	41,758	3,086	0	3,086
	有線テレビ事業	590,538	480,290	110,248	81,268	28,980
	計	31,646,540	30,835,504	811,036	81,268	729,768
合計		117,183,341	113,715,039	3,468,302	577,672	2,890,630

(備考) 端数整理のため差引額または合計額が一致しない部分があります。

一般会計の実質収支額2,160,862千円のうち、基金繰入金1,100,000千円、剰余金1,060,862千円が繰越金です。

令和4年度は、一般会計から各特別会計へ合計3,880,674千円繰り出しました。

【公営企業会計】

公営企業会計とは…地方公営企業法に定められた独立採算を原則とする会計で、唐津市には5つの企業会計があります。

(単位 千円)

公営企業名		収入	支出	収入支出差引額
水道事業会計	収益的収入及び支出	3,307,962	2,982,280	325,682
	資本的収入及び支出	720,609	1,918,544	△ 1,197,935
工業用水道事業会計	収益的収入及び支出	112,189	118,157	△ 5,968
	資本的収入及び支出	0	8,624	△ 8,624
下水道事業会計	収益的収入及び支出	4,625,044	4,776,619	△ 151,575
	資本的収入及び支出	4,913,345	5,375,296	△ 461,951
市民病院きたはた事業会計	収益的収入及び支出	689,398	651,162	38,236
	資本的収入及び支出	14,901	66,162	△ 51,261
モーターボート競走事業会計	収益的収入及び支出	99,420,950	93,567,309	5,853,641
	資本的収入及び支出	0	1,881,364	△ 1,881,364

※収益的収入及び支出…経常的な営業活動にかかる収支（現金の支出を伴わない減価償却費等を含みます。）

※資本的収入及び支出…建設費など財産形成にかかる収支（収入額が支出額に対して不足する額は、内部留保資金で補填しています。）

※令和5年度9月市議会定例会において、令和4年度水道事業会計決算が不認定となりました。既に行われた予算執行の効力には影響しませんが、地方公営企業法第30条第8項の規定に基づき、市長は不認定議決を踏まえて必要と認める措置を講じ、速やかに議会に報告するとともに、公表を行わなければならないとされています。

一般会計の款別決算額比較表

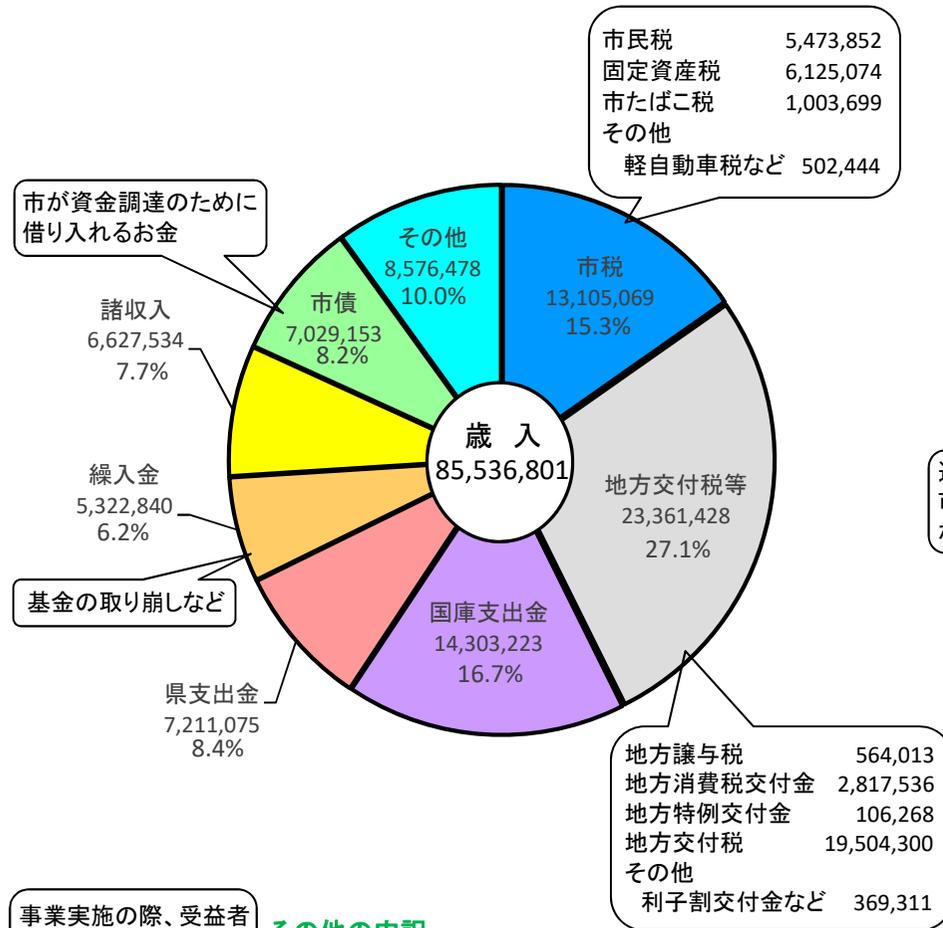
(単位 千円、%)

歳 入					歳 出				
款	令和4年度 予算現額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	対予算比 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額 構成比	款	令和4年度 予算現額 (C)	令和4年度 決算額 (D)	対予算比 $\frac{(D)}{(C)}$	決算額 構成比
1 市 税	12,445,500	13,105,069	105.3	15.3	1 議 会 費	334,645	328,283	98.1	0.4
2 地 方 譲 与 税	558,914	564,013	100.9	0.7	2 総 務 費	23,122,332	20,635,832	89.2	24.9
3 利 子 割 交 付 金	12,588	5,092	40.5	0.0	3 民 生 費	24,961,433	23,497,741	94.1	28.4
4 配 当 割 交 付 金	32,637	41,112	126.0	0.0	4 衛 生 費	7,867,120	7,257,775	92.3	8.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,878	35,250	161.1	0.0	5 労 働 費	50,931	50,857	99.9	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	133,186	189,325	142.2	0.2	6 農 林 水 産 業 費	5,517,461	4,799,255	87.0	5.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,592,777	2,817,536	108.7	3.3	7 商 工 費	2,269,126	2,218,631	97.8	2.7
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000	38,746	117.4	0.0	8 土 木 費	5,813,598	5,326,623	91.6	6.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,410	38,378	92.7	0.0	9 消 防 費	2,660,158	2,512,200	94.4	3.0
10 地 方 特 例 交 付 金	104,453	106,268	101.7	0.1	10 教 育 費	6,987,239	6,474,752	92.7	7.8
11 地 方 交 付 税	19,504,295	19,504,300	100.0	22.8	11 災 害 復 旧 費	2,991,506	1,462,434	48.9	1.8
12 交通安全対策特別交付金	27,500	20,413	74.2	0.0	12 公 債 費	8,320,872	8,315,151	99.9	10.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	450,496	432,498	96.0	0.5	13 予 備 費	81,460	0	0.0	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,238,904	1,254,606	101.3	1.5					
15 国 庫 支 出 金	16,158,881	14,303,223	88.5	16.7					
16 県 支 出 金	8,025,383	7,211,075	89.9	8.4					
17 財 産 収 入	187,919	152,574	81.2	0.2					
18 寄 附 金	5,712,190	5,411,013	94.7	6.3					
19 繰 入 金	6,394,152	5,322,840	83.2	6.2					
20 繰 越 金	1,325,787	1,325,787	100.0	1.5					
21 諸 収 入	6,545,479	6,627,534	101.3	7.7					
22 市 債	9,430,553	7,029,153	74.5	8.2					
23 自動車取得税交付金	0	995	0.0	0.0					
歳 入 合 計	90,977,881	85,536,801	94.0	100.0	歳 出 合 計	90,977,881	82,879,534	91.1	100.0

(備考) 端数整理のため合計額が一致しない部分があります。

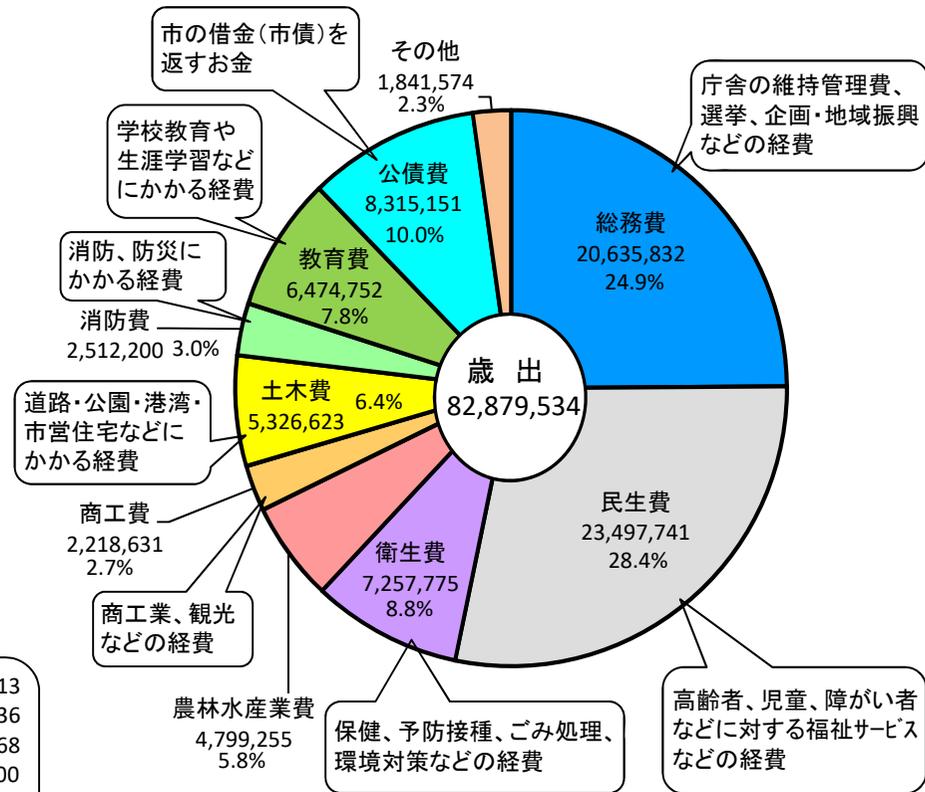
一般会計歳入歳出決算額構成比図表

(単位 千円)



その他の内訳

項目	金額 (千円)	割合 (%)
事業実施の際、受益者に費用の一部を負担してもらおうお金	432,498	0.5%
分担金及び負担金	432,498	0.5%
使用料及び手数料	1,254,606	1.5%
財産収入	152,574	0.2%
寄附金	5,411,013	6.3%
繰越金	1,325,787	1.5%
施設の使用料や戸籍などの発行手数料		



その他の内訳

項目	金額 (千円)	割合 (%)
議会費	328,283	0.4%
労働費	50,857	0.1%
災害復旧費	1,462,434	1.8%

※端数整理のため合計が一致しない部分があります。

市債の残高（令和4年度末）

市債とは…市が大きな事業を実施する際に、資金を調達するために借り入れる市の借金にあたるものです。

(単位 千円)

区分	市債現在高 (A)	地方交付税算入額 (B)	純償還額 (A) - (B)
一般会計	87,623,315	58,814,835	28,808,480
特別会計	0	0	0
公営企業会計	50,553,330	19,081,153	31,472,177
合計	138,176,645	77,895,988	60,280,657

※地方交付税算入額は、市債を借り入れた事業に対して国から交付される地方交付税の額です。

※表の純償還額のほかに、市債の利子の償還もあります。

基金の残高（令和4年度末）

基金とは…特定の目的や、不測の事態に備えて、積み立てたり取り崩したりしている、市の貯金にあたるものです。

(単位 千円)

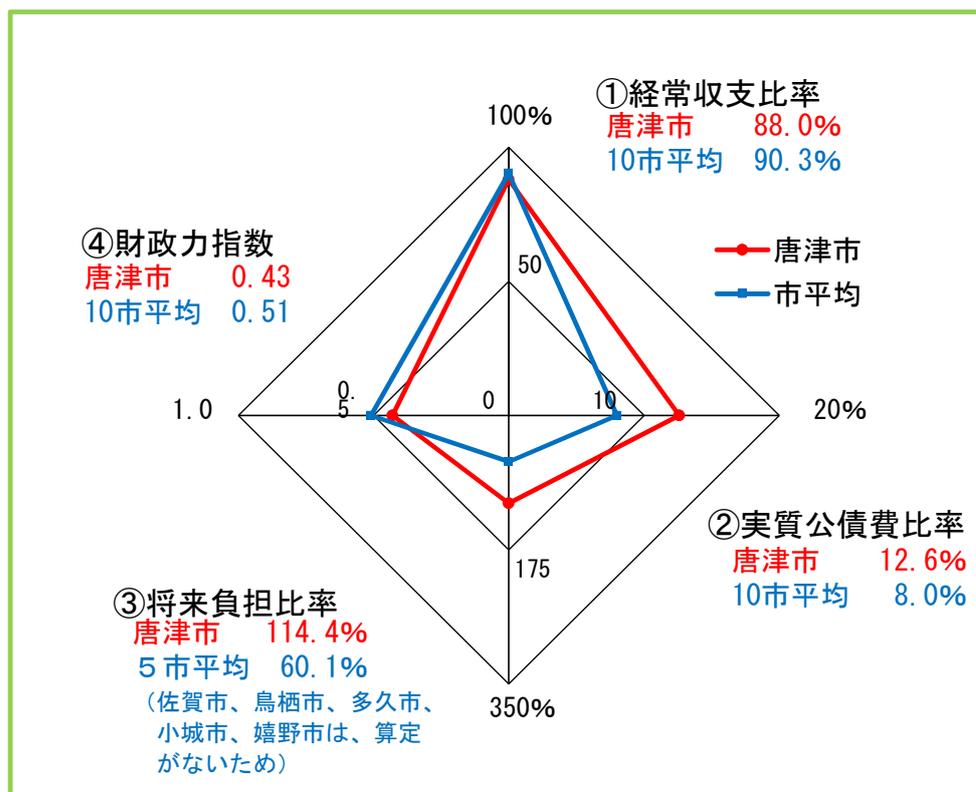
	基金名	令和4年度末残高	基金名	令和4年度末残高
一 般 会 計	財政調整基金	3,307,615	可動堰維持管理基金	139,508
	減債基金	398,771	上場土地改良事業基金	8,172
	職員退職手当基金	9,879	七山山林基金	27,307
	公共施設整備基金	4,280,327	特産品販売施設管理運営基金	986
	ふるさと寄附金基金	6,180,924	唐津市民交流文化基金	280,225
	大学等連携基金	87,972	みなとまちづくり基金	0
	国際交流基金	16,860	まちづくり基金	25,015
	響創のまちづくり基金	4,322,543	七山瀬戸享人材育成基金	109,865
	ふるさと振興基金	10,032	図書館資料整備基金	1,919
	発電用施設周辺地域整備事業に係る 公共用施設維持基金	189,590	文化基金	63,386
	人材育成基金	25,380	森林環境基金	112,094
	離島振興基金	0	土地開発基金	1,656,687
	福祉基金	772,818	肉用牛特別導入事業基金	136,738
	地域振興基金	13,573	奨学基金	337,794
	ふるさと水と土保全基金	30,721		
一般会計 小計			22,546,701	
特 別 会 計	国民健康保険基金	769,793	国民宿舎基金	19,810
	国民健康保険高額療養費等資金 貸付基金	10,053	海中展望塔運営基金	102,649
	介護保険基金	795,541	有線テレビ運営基金	1,916,337
特別会計 小計			3,614,183	
合計			26,160,886	

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

決算を市民1人あたりに換算すると（前年度と比較）

	令和4年度 令和5年3月31日現在人口 116,323人	令和3年度 令和4年3月31日現在人口 117,789人
歳入（一般会計）	735,339円	743,162円
歳出（一般会計）	712,495円	725,114円
市債現在高（一般会計+特別会計）	753,276円	752,656円
基金現在高（一般会計+特別会計）	224,899円	189,303円

主な財政指標（県内10市平均との比較）



- ① 経常收支比率… 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかという割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。75%を超えないことが望ましいとされています。
- ② 実質公債費比率… 標準的な自治体の収入に対する負債返済の割合を示す指標で、18%以上の団体は、市債の借り入れについて許可が必要となります。
- ③ 将来負担比率… 一般会計等の市債や、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を勘案し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、350%を超えると財政健全化計画を定めなければなりません。
- ④ 財政力指数… 財政力の強さを表す指数で、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、単年度の指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体になります。